

「令和5年度第1回かごしま外国人材受入活躍推進会議」



働く外国人材「定着」のための取組と課題

- 政府、自治体、企業の観点から -

Presented by 内定ブリッジ株式会社

Oct. 2023

Presentation Contents

2

働く外国人材の今

定着の前に（採用支援）

コミュニケーション・言語支援から考える定着

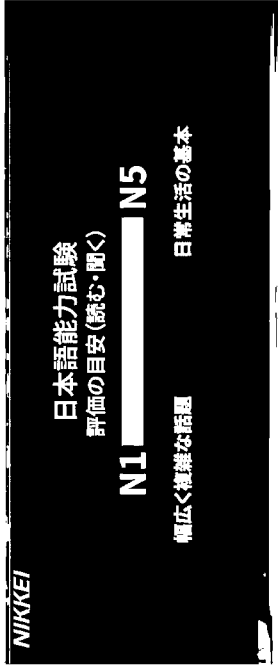
キャリア形成・キャリア支援から考える定着

地域での自立について

省庁、自治体の委員会業務

- ・厚労省「雇用管理に役立つ多言語用語集及び翻訳データの作成・普及事業」有識者研究委員会委員
- ・厚労省「外国人就労・定着支援研修事業(外国人留学生定着支援コース)」カリキュラム検討委員会委員
- ・厚労省「外国人の能力開発に関するキャリアコンサルタント向け専門研修」検討委員会委員
- ・経産省「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクト」政策検討委員会委員
- ・文化庁「就労者に対する新任日本語教師のための研修開発事業」(ビジネス日本語研究会委託分)カリキュラム検討委員会委員
- ・東京都「中小企業における外国人材活用に関する検討会」委員
- ・文化庁「日本語教育推進関係者会議」委員
- ・国際交流基金(JF)客員講師
- ・厚生労働省「外国人労働者雇用労務責任者講習検討委員会」委員
- ・日本貿易振興機構(JETRO)高層外国人材スペシャリスト
- ・東京都「東京外国人材採用ナビゲーター」相談員 (外国人雇用企業支援・ウクライナ避難民受入支援)
- ・広島県「特定技能外国人受入モデル企業」支援アドバイザー

日本経済新聞 | 映像



企業の多くは最上級「J1」以上のレベルを希望
それを満たす求職者は少割程度

日本経済新聞電子版(2021/12/26)
<https://www.nikkei.com/video/6288115978001/>

共同通信 (2022/12/2) Is "standard" Japanese test best metric for hiring foreigners?
<https://english.kyodonews.net/news/2022/12/0eee61d9cc62-focus-is-standard-japanese-language-test-best-metric-for-hiring-foreigners.html>

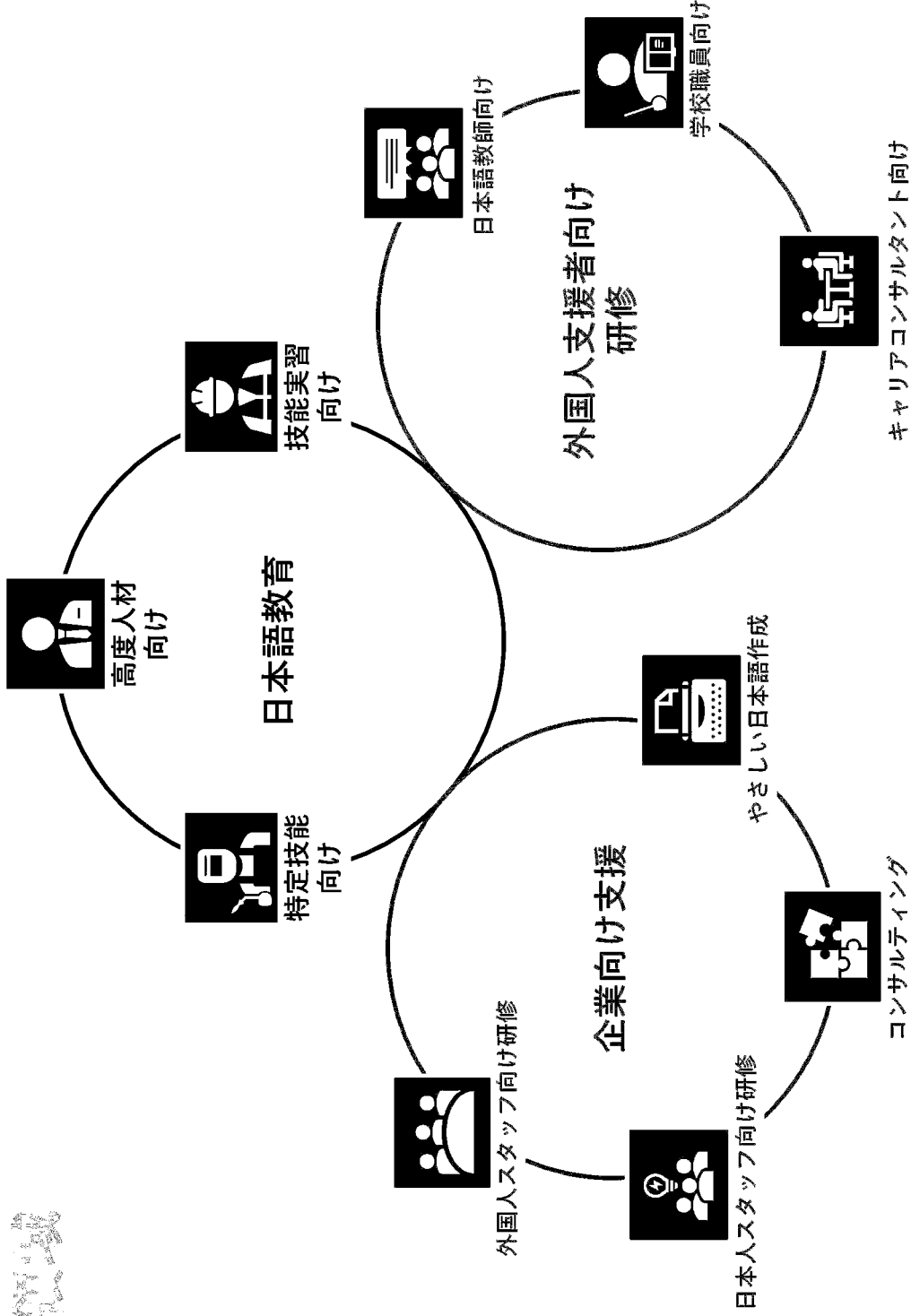
朝日新聞 (全国版)・朝刊2面 (2023/7/3)
 「日本語ペラペラ」求めるだけの企業は選ばれない 人材獲得の障壁に
<https://www.asahi.com/article/es/ASR6S5JX2R6SPPTL00L.html>

レベル高すぎ？ 企業が外国人材
に求める日本語力

2021/12/26 21:00
 外国人材の日本語力について、企業が求める水準と実際のレベルに大きなズレがあり、期待と実際のギャップが拡大している。留学生などに面接を想定した難しい単語をきも単語を挙げかいてみると、同じ力水準でもコミュニケーションが取れることがわかった。外国人雇用では本当に必要な水準を定める。

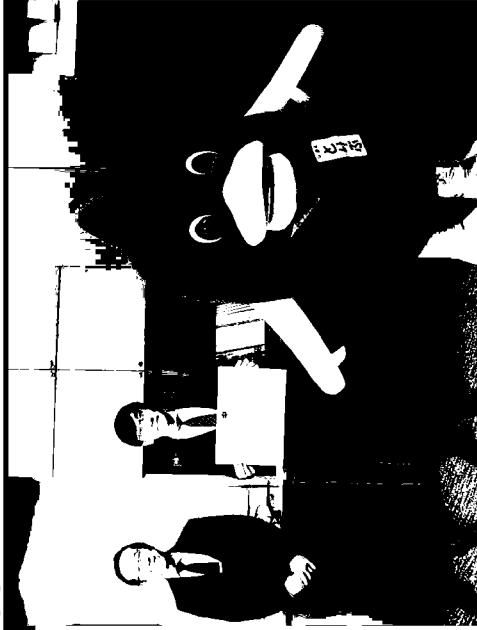
- ・年間講演実績、100回以上 (国内・海外)
- ・年間講演受講者数、約1700-2000名
- ・個別企業コンサルティング、月間20社



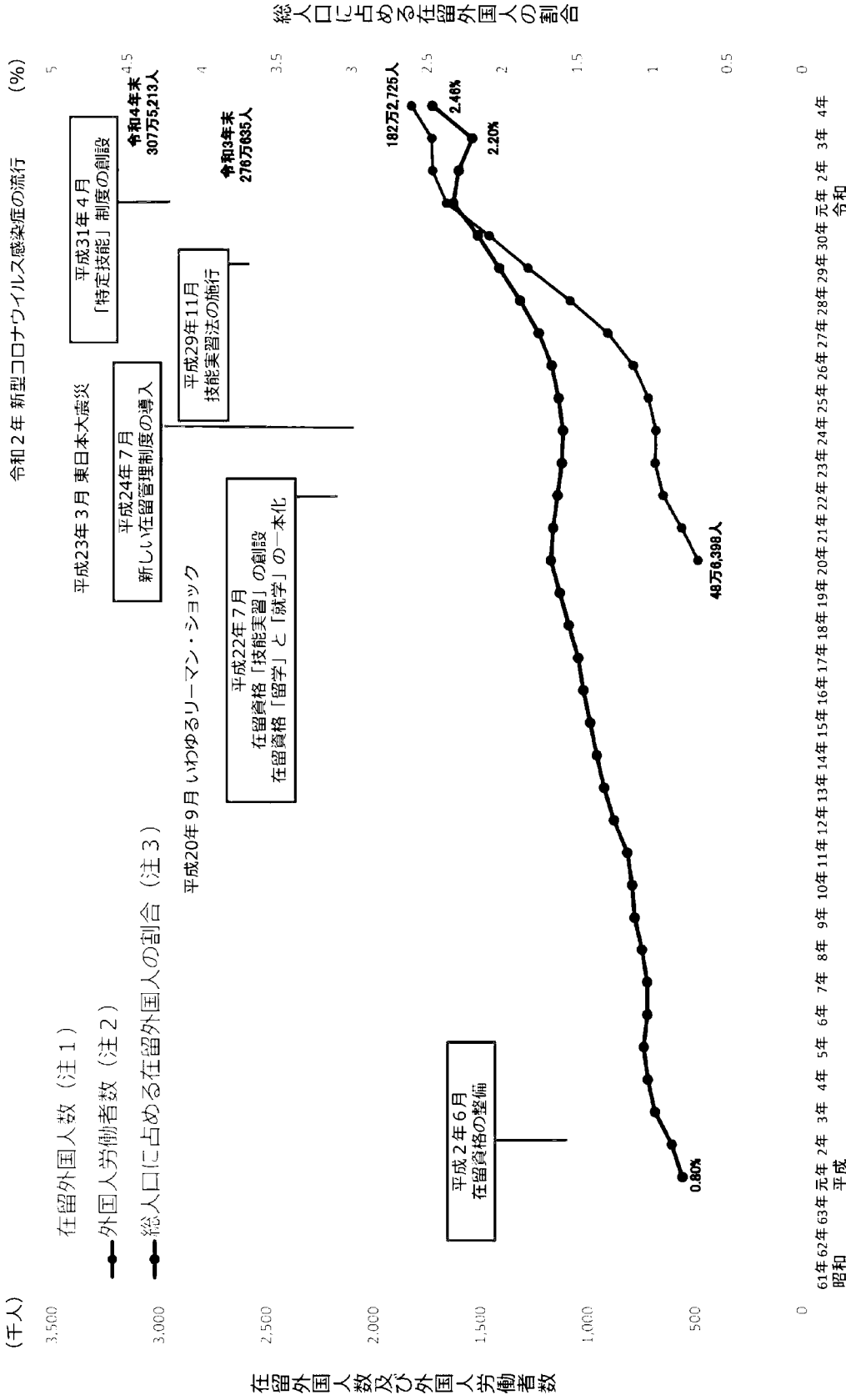


外国人材キャリア支援のための技能講習 基礎編

ナITEI BRIDGE

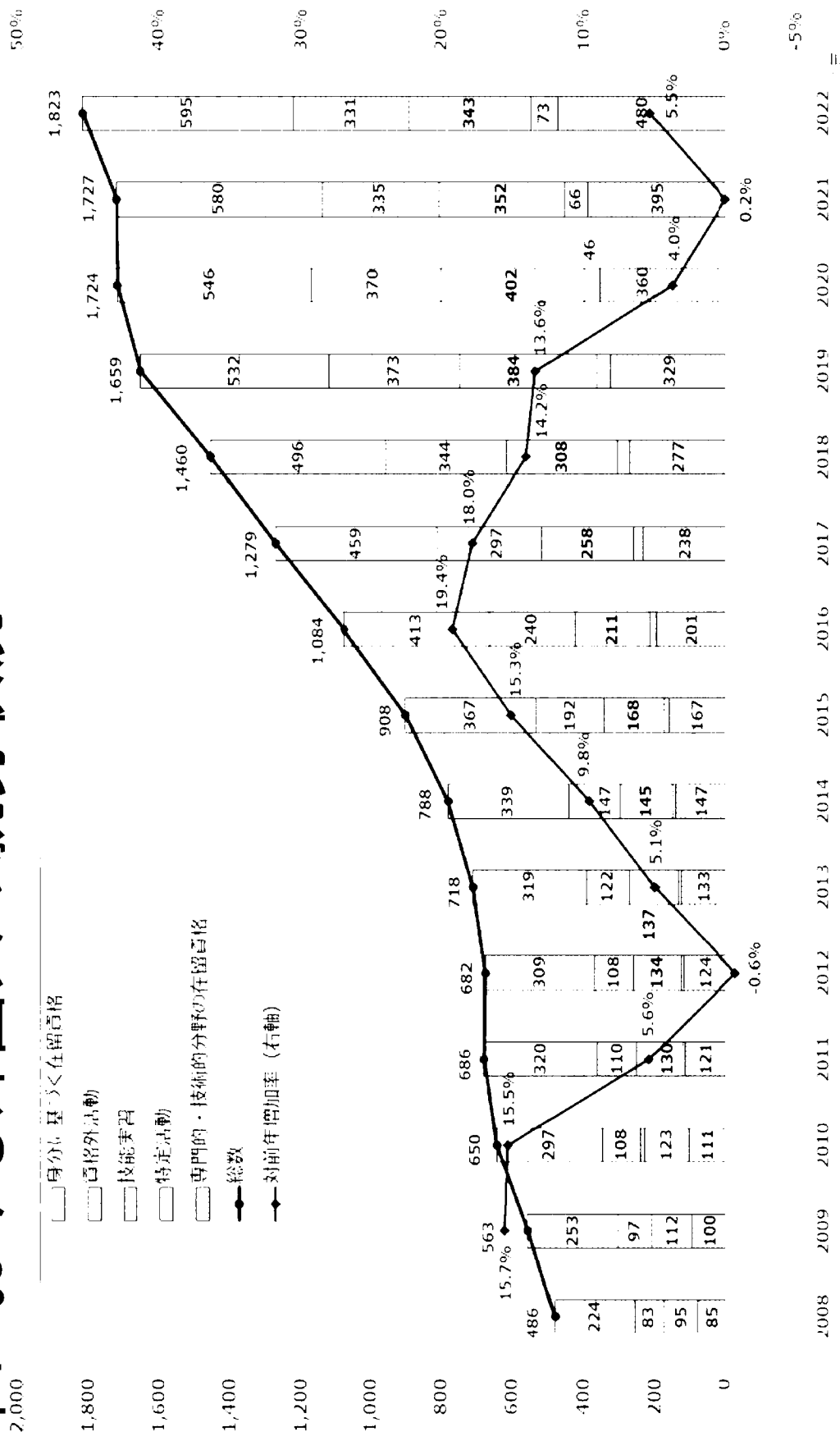


日本における在留外国人数の推移



出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(令和5年7月更新)より

日本における外国人の就労状況



ネットワークホルダーが連携する重要性

【JETRO】
高度外国人材活躍推進
ポータル

【入管庁】
特定技能総合支援サイト

法務省
【在留資格支援】
行政書士

法務省
【入管庁】

【労働環境支援】
連合・労組・企業

就職活動・内定

【入社前の支援】
国内
大学・専門学校・
国内人材斡旋会社等

【入社前の支援】
海外
送り出し機関・海外
大学・海外人材斡旋
会社等

【入社前の支援】
産業人材課
観光課
・人材の就職支援
・外国人材の斡旋

経済産業省

企業への入社

【入社後の支援】
労働政策課
・雇用管理
・労働問題

厚生労働省

【定住支援】
国際課
・国際交流
・多文化共生政策
・生活支援

文部科学省（文化庁）

【定住支援】
地域日本語教育機関

入社後

【経産省事業】
外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック

【文科省事業】
留学生就職促進プログラム

【厚労省事業】
外国人就労・定着支援研修事業
（外国人留学生定着支援コース、定住外国人就職支援コース）

【厚労省事業】
地域外国人材受け入れ・定着モデル事業

【厚労省事業】人材確保等支援助成金
（外国人労働者就労環境整備助成コース）

【厚労省事業】「外国人の能力開発に関
する専門研修」検討委員会

【厚労省事業】
雇用管理に役立つ多言語用語集及び翻訳データの作成・普及事業

【経産省事業】職場における外国人材との効果的なコ
ミュニケーション実現に向けた学びのあり方に係る調査

【文化庁事業】地域日本語教育
の総合的な体制づくり推進事業

Presentation Contents

9

働く外国人材の今

定着の前に（採用支援）

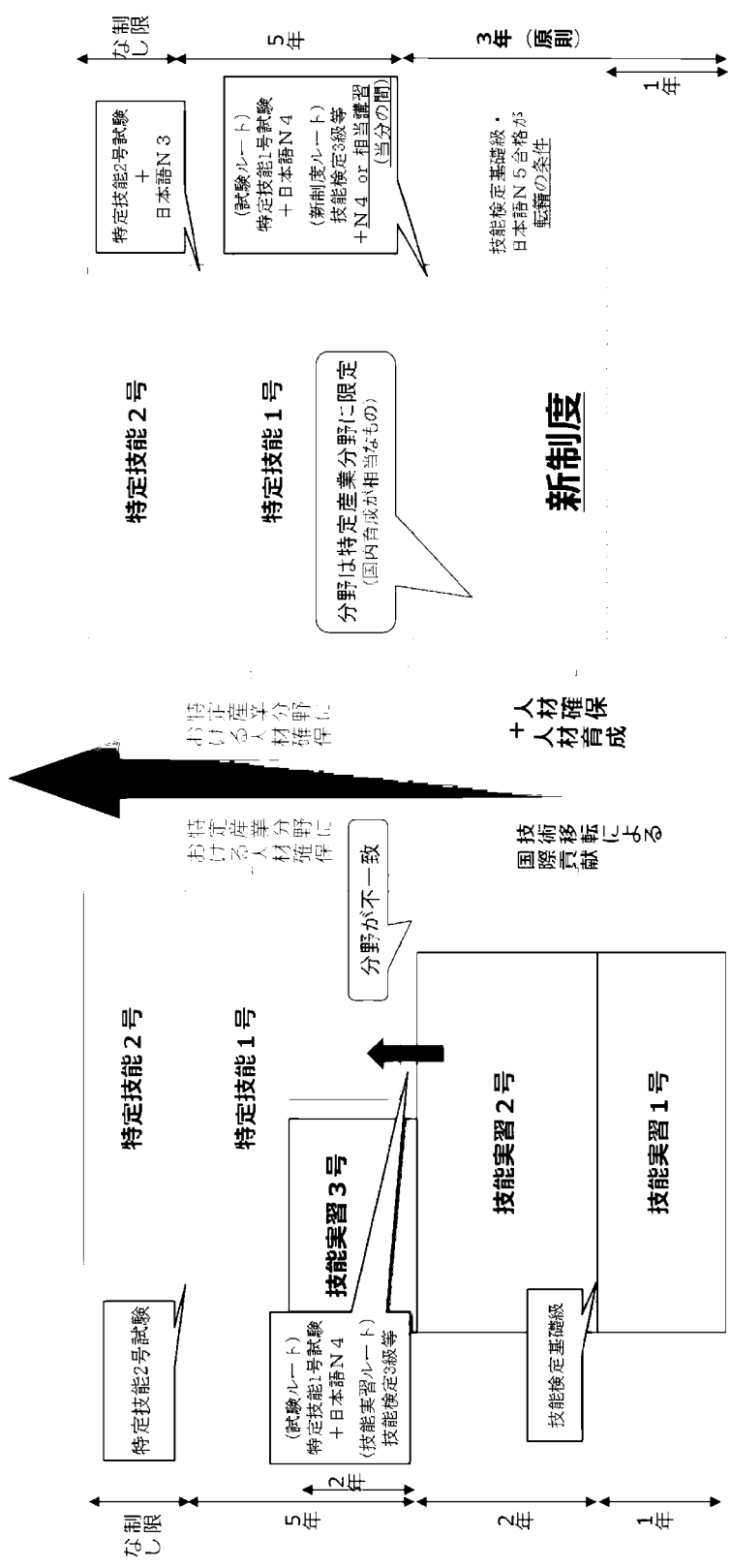
コミュニケーション・言語支援から考える定着

キャリア形成・キャリア支援から考える定着

地域での自立について

技能実習制度の変更について①

新制度・特定技能制度



※技能実習中の転籍は原則不可

※同一企業で1年超就労+技能・日本語試験合格 → 転籍可
 ※試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議 (第12回) 資料より
 © 2023 Naitei Bridge Co., Ltd.

技能実習制度の変更について②

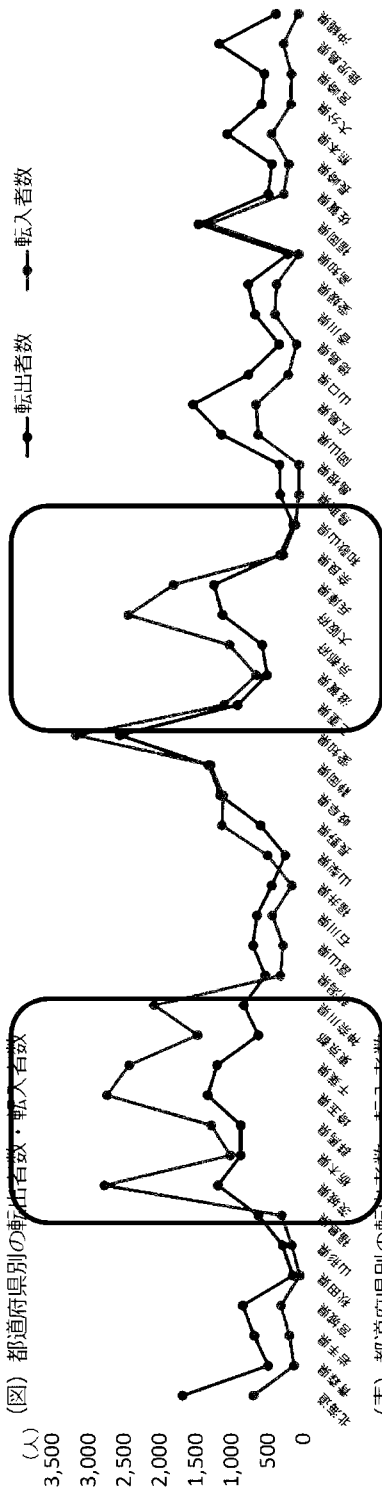
4 新制度での転籍の在り方

- 「やむを得ない場合」の転籍の範囲を拡大・明確化し、手続を柔軟化。
- これに加え、以下を条件に本人の意向による転籍も認める。
 - 人材育成等の観点から、一定要件(同一企業での就労が1年超/技能検定基礎級合格、日本語能力A1相当以上のレベル(日本語能力試験N5合格など))を設け、同一分野内に限る。
 - 転籍前企業の初期費用負担につき、不平等が生じないための措置を講じる。
- 監理団体・ハローワーク・技能実習機構等による転籍支援を実施。
- 育成終了前に帰国した者につき、新制度による再度の入国を認める。
 - それまでの新制度による滞在が2年までの者に限る。
 - 前回育成時と異なる分野を選択可能。

技能実習から特定技能へ移行時の地域間異動状況

- 特定技能1号外国人130,915人（令和4年12月末現在）のうち、技能実習からの移行者（注1）は95,302人。そのうち、特定技能1号への移行に際し、都道府県をまたぐ住居地の異動（注2）があったのは、39.0%（37,173人）
 - 当該異動における各都道府県の転出・転入状況は次の図表のとおり。
- （注1）技能実習修了後、「特定活動」等の在留資格で在留した上で特定技能1号へ移行した者を含む。
 （注2）技能実習での在留中の最後の在留申請に係る許可時点の住居地と、技能実習から特定技能1号への在留資格変更許可日から1か月以内の最後に届出された時点の住居地に異動があるもの

特定技能1号への移行の際の都道府県をまたぐ住居地の異動における転出・転入状況（暫定値）



(表) 都道府県別の転出者数・転入者数

都道府県	転出者数	転入者数
北海道	1,689	494
青森県	494	494
岩手県	689	852
宮城県	852	153
秋田県	153	295
山形県	295	631
福島県	631	1,193
茨城県	1,193	879
栃木県	879	879
群馬県	879	879
埼玉県	1,339	1,207
千葉県	1,207	632
東京都	632	837
神奈川県	837	536
新潟県	536	707
石川県	651	445
福井県	445	258
山梨県	258	599
長野県	599	1,463
岐阜県	1,463	1,323
静岡県	1,323	2,562
愛知県	2,562	921
三重県	921	511
滋賀県	511	580
京都府	580	1,128
大阪府	1,128	1,249
兵庫県	1,249	331
奈良県	331	145
和歌山県	145	327
鳥取県	327	333
徳島県	333	370
香川県	370	678
愛媛県	678	775
高知県	775	219
福岡県	219	1,468
佐賀県	1,468	493
長崎県	493	414
熊本県	414	1,065
大分県	1,065	589
宮崎県	589	548
鹿児島県	548	1,180
沖縄県	1,180	387
北海道	1,689	494
青森県	494	494
岩手県	689	852
宮城県	852	153
秋田県	153	295
山形県	295	631
福島県	631	1,193
茨城県	1,193	879
栃木県	879	879
群馬県	879	879
埼玉県	1,339	1,207
千葉県	1,207	632
東京都	632	837
神奈川県	837	536
新潟県	536	707
石川県	651	445
福井県	445	258
山梨県	258	599
長野県	599	1,463
岐阜県	1,463	1,323
静岡県	1,323	2,562
愛知県	2,562	921
三重県	921	511
滋賀県	511	580
京都府	580	1,128
大阪府	1,128	1,249
兵庫県	1,249	331
奈良県	331	145
和歌山県	145	327
鳥取県	327	333
徳島県	333	370
香川県	370	678
愛媛県	678	775
高知県	775	219
福岡県	219	1,468
佐賀県	1,468	493
長崎県	493	414
熊本県	414	1,065
大分県	1,065	589
宮崎県	589	548
鹿児島県	548	1,180
沖縄県	1,180	387

※ 出入国在留管理庁において業務上集計したもの

他県の取り組み事例②
～国内留学生人材採用、技人国人材への日本語研修～



福井県



ふくい外国人留学生未来創造プロジェクトチーム

福井県内企業の海外展開や留学生採用を支援するため、

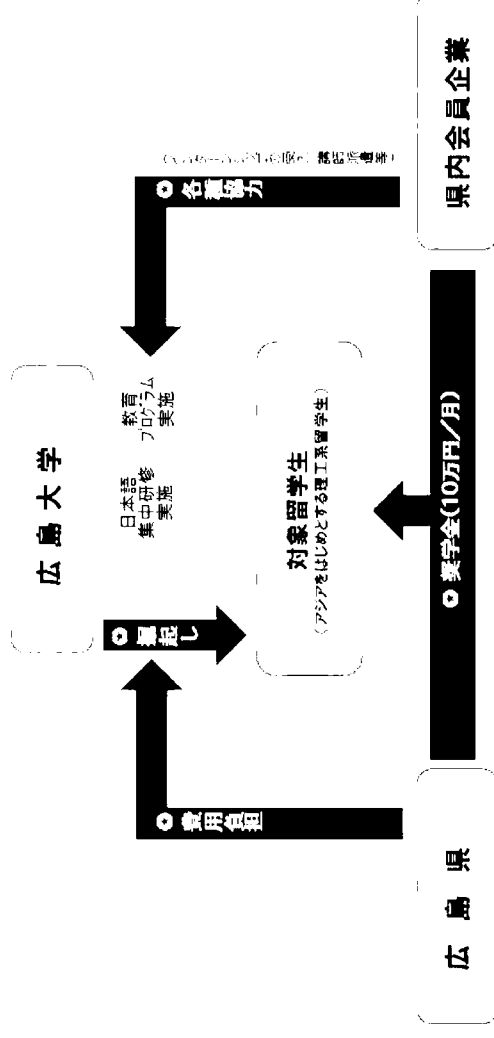
「福井県、福井銀行、公益財団法人福井県国際交流協会」で構成されたプロジェクトチーム。

北陸地域で学ぶ留学生と企業との採用マッチングをはじめ、県内企業へのオンライン日本語研修や、人材定着のための企業向け研修を継続して展開している。

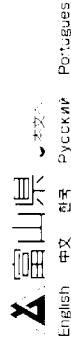
～国内留学生人材採用、技人国人材への日本語研修～

広島県ものづくりグローバル人財育成協議会

「県内企業、広島大学、広島県」で構成し、各大学の優秀な留学生の掘り起しや、受入留学生への奨学金の支給、就労を見据えた教育プログラムなどを実施している。



他県の取り組み事例③
～区内留学生人材採用～



インドネシア留学生募集について

富山県インドネシア留学生事業
(富山県奨学金留学生)

県内の大学院で学ぶ工学系のインドネシア留学生に絞って、
県内企業へのインターンシップと就職を目的に事業を運営している。
現在5期目の事業。

2カ国間の自治体間のコンサルティング支援現場より

【国際間の人材斡旋（特に現業で活躍する人材層）に関する基本的な課題】

- ・一般的に海外人材の斡旋は民間主導で行われることが多い
- 問題なく日本での就労に辿り着くケースもあるが、2カ国間の情報ギャップが大きく、詐欺も起こりやすい
- (他国と比べ) 日本政府は、送り出し機関に対する主体的で直接的な情報発信が、総じて少ない
- 適切な情報をいかに海外人材側へ提供するか、そのスキーム構築が重要となっている

【相手国側の課題】

- ・1日でも早く日本で稼ぎたい人材の一部は、日本語学習に消極的
- 日本語要件がない在留資格がほとんどで、日本語教育のコンテンツが25年前から変わっていない
- 「コミュニケーション力」を求める企業側のニーズに全く合っていない（地域定着の大きな課題に）

【日本側の課題】

- ・人材斡旋に関する2カ国間の自治体間の協定締結の事例が少なく、専門的なアドバイザーが受けにくい
（2020年段階で鹿児島県・長崎県・横浜市など17件のみ）

Presentation Contents

17

1 働く外国人材の今

2 定着の前に（採用支援）

3 コミュニケーション・言語支援から考える定着

4 キャリア形成・キャリア支援から考える定着

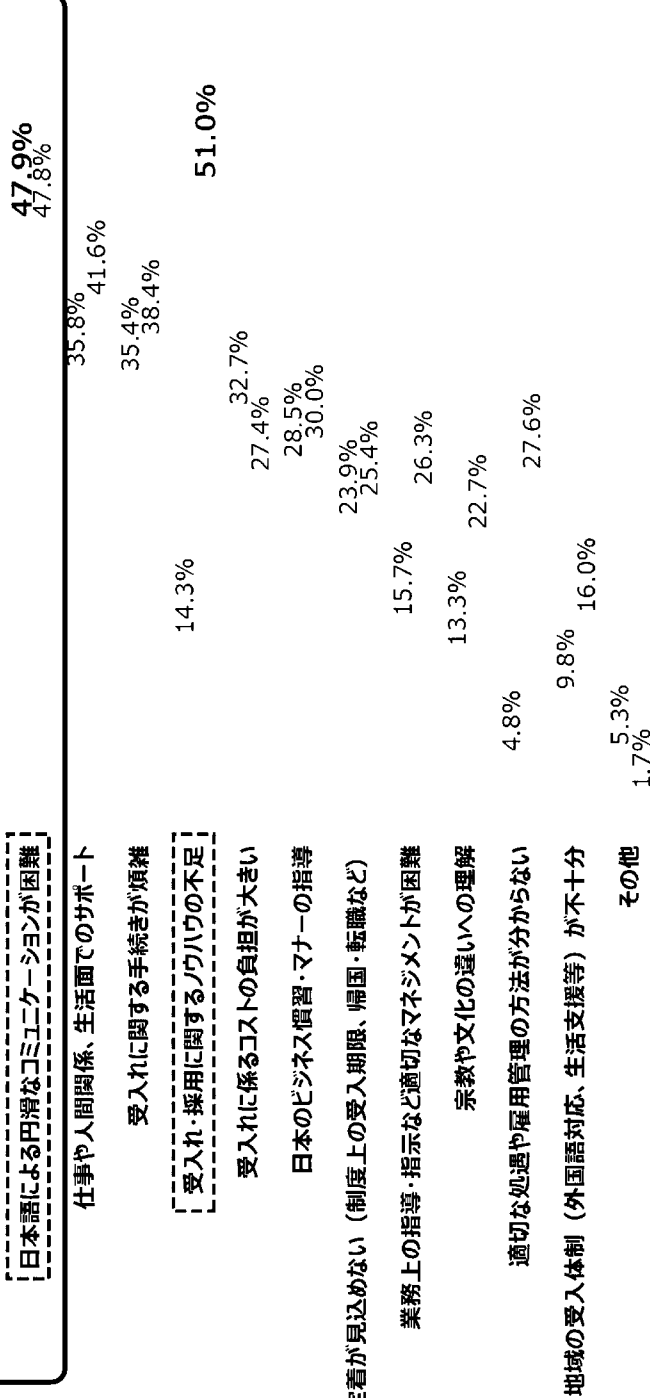
5 地域での自立について

外国人材の受入れに係る課題②（受入経験別）

23

○外国人材の受入れに係る課題を受入経験別にみると、**受入経験がある企業では、「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」が最も多く、47.9%にのぼる。受入経験がない企業では、「受入れ・採用に関するノウハウの不足」が最も多く、51.0%となった。**

【複数回答】 受入経験あり n=664 ※対象:17都道府県の外国人の受入れニーズがある(既に受入れている)、「ある(今後受入れを予定)」、「受入れるか検討中」と回答した企業
なし n=649

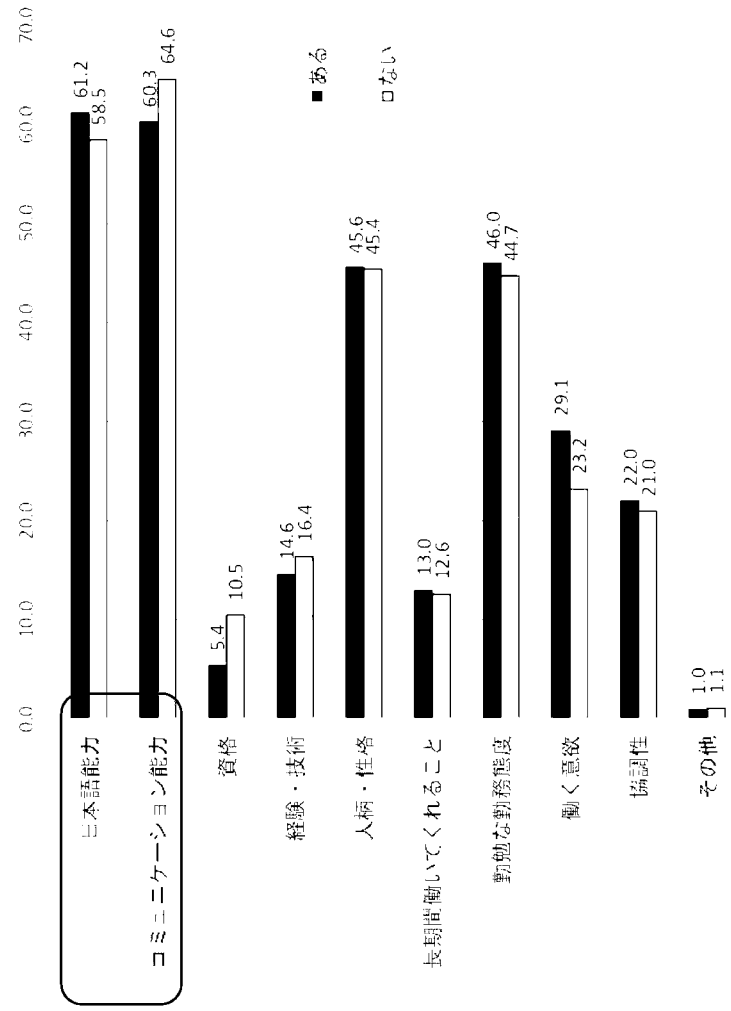


受入経験あり 受入経験なし

日本・東京商工会議所2022年調査 「多様な人材の活躍に関する調査」より

日本企業が外国人材の採用について重視していること

優先度の高いもの3つまでの複数回答（単位：％）



【外国人従業員の日本語能力について】

問7 外国人従業員の採用時に、どのような日本語能力をチェックしていますか。(複数回答)

項目	回答数	%
①挨拶等の基本的な日本語能力	38	61.3
②日本人とコミュニケーションをとるための日常会話力	44	71.0
③仕事に必要な専門用語等の日本語力	18	27.0
④敬語等のビジネスマナーに関する日本語力	5	8.1
⑤日本語能力試験の認定レベル	21	33.9
⑥日本語能力は問わない	4	6.5
⑦その他(自由記述) ・自社の読み書きテスト ・文字(ひらがな・カタカナ)や漢字の読み書き ・送り出し機関の推薦・情報 ・車の運転、お客様とコミュニケーションをとるための日本語力	4	6.5

(左図) 静岡県 「定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査」(令和2年)

(右図) 三重県 「令和2年度 三重県日本語教育実態調査 報告書」(2021年2月)

行政事例紹介

20

名古屋市「中小企業外国人材雇用支援事業」

名古屋市
CITY OF NAGOYA

お申込・お問合せ

事業目的	支援概要	支援メニューの ポイント制度について	支援メニュー ポイント一覧	支援メニュー一覧
------	------	-----------------------	------------------	----------



日本人の日本語を見直すことで、外国人スタッフとの
コミュニケーションの向上とともに、マネジメントの質や業務効率の向上を目指します。

日本人と外国人社員のコミュニケーションを考える際、外国人社員の日本語力の向上に力が入りがちです。しかし同じくらい重視すべきは「日本人の日本語」の見直しです。日本語を1つの言語として客観的に眺めると、そこにはオフィス内のコミュニケーションを難しくする要素が数多く存在します。ネイティブでは気づきにくい日本語そのものが持つ言語的特徴を理解することで、外国人社員に伝わりやすい日本語となり、社内コミュニケーションの質の向上につながります。

外国人の指導的役割を担う日本人職員が参加する社内研修を実施（介護/沖繩）

- 外部での研修や、内部での指導者会議等を実施
- プリセプターシップ手当(外国人へのジョブトレーニング手当)を支給



- ・ 外国人スタッフを身近でサポートすることで、指導をする責任や、外国人スタッフの成長をより感じるようになった
- ・ 職員の意識向上につながっただけでなく、研修や会議などの成果として、具体的なコミュニケーション方法（確認の仕方、説明の仕方など）を学んだ

経産省ハンドブックについて

本チェックリストを活用し、まずは自社での取組状況を確認してみましょう。
 外国人留学生等の採用・活躍に向けた課題や、今後取り組むべき事項などの整理ができたら、活用ガイド及びベストプラクティス集を参考に、取組を実践してみましょう。

	よくあるお悩み	確認事項 <small>左記が当てはまる場合は、以下を参照</small>	
			p.6
採用前 （入社前）	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材を採用したいが、どのような人材が必要か曖昧で、採用に結びつかない。また、採用しても辞めてしまう。 	1. 人物像の具体化	p.6
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材を採用したいが、社内で反対意見が多く、経営層や人事の判断で採用したが、現場で受入体制が整っておらず、混乱した。 	2. 社内共有	p.7
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の採用活動を行ってみたいものの、適切な人材が見つからない。 	3. 採用方針・実績公表	p.8
	<ul style="list-style-type: none"> 採用に意欲があるが、外国人材に関する知識が少なく不安とした不安があり、そもそも、どこで出会えるか分からない。 	4. 知る機会	p.9
	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容に関わらず、高い日本語能力レベルを採用条件としている。もしくは日本帰国による筆記試験を一律に課しているところ、なかなか採用に至らない。 	5. 柔軟な採用選考	p.10
入社後	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材を初めて採用したが、入社までにどのような支援が必要か、分からない。 	6. 入社前支援	p.11
	<ul style="list-style-type: none"> 配属先において、外国人社員とのコミュニケーション方法や、育成の仕方が分からないという悩みや不安が生じている。 	7. 日本人社員教育	p.12
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人社員が、やりたい仕事に就かせてもらえないと訴えてしまった。 	8. 配属先の納得感	p.13
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人社員が社内に馴染めず、周囲にも気軽に相談できないようだ。 	9. 交流機会	p.14
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人社員の向上心は高いが、経験値が足りず、スキルも不十分のためキャリア実現できていない。 	10. キャリア形成支援	p.15
	<ul style="list-style-type: none"> これまで通りの人事評価を行っていたところ、外国人社員から適切に評価されていないとの不満が出てくる。 	11. 客観的な評価	p.16
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人社員が、長期休暇の取得や、業務を理由とした新卒中の時間外を希望しているが、現行の制度では承認できない。 	12. 社内制度見直し	p.17

「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック～実践企業に学ぶ12の秘訣～」(2020/02公開)
 経済産業省(MFTI)他3省合同
 「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクト」政策検討委員会

「外国人採用後の活躍に向け、企業が直面する課題やつまづきやすい点を明らかにして、取組を行う際に“特に押さえておく”と良いポイント”をまとめたいもの

・チェック項目をすべて満たすことがゴールではなく、各企業の事業戦略や実情に応じてPDCAを回すための指標として活用すると良い

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/ryugakusei_katsuyaku_pt/pdf/20200228_01.pdf

経産省「採用活躍ハンドブック」を活用した研修事業（愛知県・富山県・群馬県・群馬県・広島県など）

愛知県「留学生地域定着・活躍促進事業」

「留学生採用講座」Vol.6

外国人材が活躍するための組織づくり

外国人留学生を自社の戦力に！未来の経営戦略&人事戦略のヒント&トレンド情報



オンライン (LIVE形式)

- ✓外国人材の活用について理解を深めたい企業
- ✓外国人材の採用についてヒントを得たい企業
- ✓採用後、社員育成や定着にお悩みの企業

無料講座
事前予約制

2月10日(水)

13:30~15:00

(13:15~イントリー)

定員：80名 (申込先着順)

Program

外国人材をめぐる政策動向及び政府の取組について
経済産業省
経済産業政策局 産業人材政策室 石川 瑞生 氏

外国人材が活躍するための組織づくり
内定ブリッジ株式会社
代表取締役 浅海 一郎 氏

愛知県「留学生地域定着・活躍促進事業」の有効活用
愛知県「留学生地域定着・活躍促進事業」運営事務局
事業統括責任者 生島 史子 (Man to Man 株式会社)

オンライン(Zoom)開催

～企業における多文化共生を考える～

県内企業の日本人社員対象

外国人材とのコミュニケーション研修

Training for communication with foreign workers

外国人材を雇用するうえで、お悩みはありませんか？
日本人側が正しい知識を得ることで解決できるかもしれません！
お互いが働きやすい職場を目指して、できることから始めましょう！

各テーマ
受講料1,000円/人

①在留資格の基礎知識

令和3年1月20日(水) 13:30～15:30

富山県行政書士会
太田 正博 氏、川西 孝昭 氏

②採用前にできること (&個別相談会)

令和3年2月3日(水) 13:30～16:30

内定ブリッジ株式会社
代表取締役 浅海 一郎 氏

③採用後に留意すべきこと (&個別相談会)

令和3年2月9日(火) 13:30～16:30

④社内体制整備と検証 (&個別相談会)

令和3年2月12日(金) 13:30～16:30

※個別相談会は希望者のみ対象です。
申込時に具体的な相談内容を
記載してください。



NAITEI BRIDGE

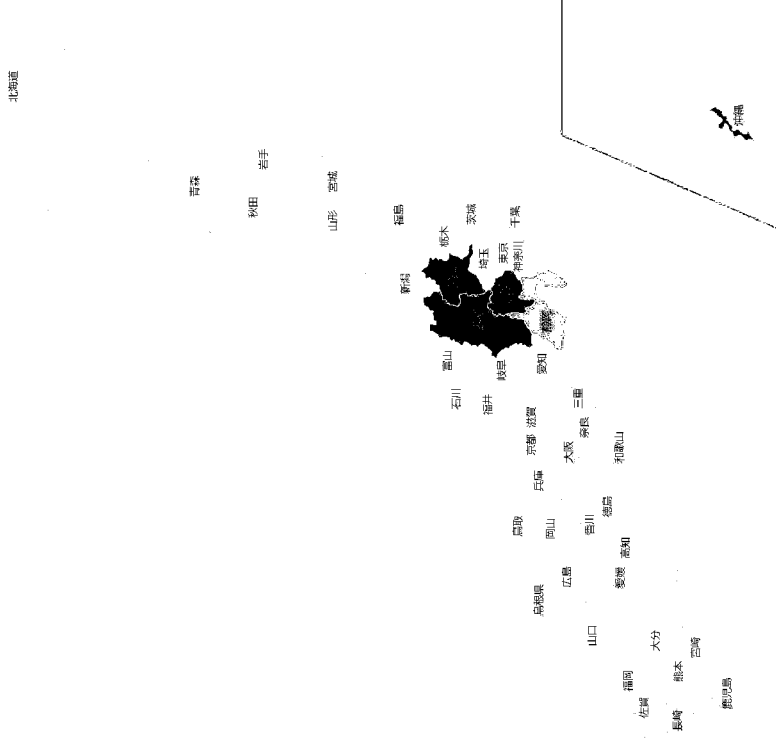
内定ブリッジ株式会社
代表取締役 浅海 一郎 氏

◆愛知県「留学生地域定着・活躍促進事業」及び経済産業省の作成、普及事業「外国人材採用に関する啓発資料」等。
◆中核的「中核企業」における外国人材採用に関する啓発資料。
◆日本貿易振興機構(JETRO)の海外外国人材データベースリスト。
◆富山県行政書士会、太田 正博 氏、川西 孝昭 氏との連携し、愛知の外国人材採用企業に紹介し、社内体制整備や検証済み、ニケーションや労務に関する研修、ワークショップなどを数多く実施。
◆日本人及び外国人材に、外国人留学生の育成・採用促進の取組を推進し、外国人材採用の促進に努める。

行政事例紹介

外国人雇用に関する優良事例

認定NPO法人 日本橋川沿いのまちづくり協議会



行政事例紹介

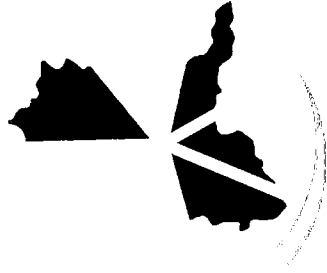
25

群馬県 企業認証制度→2023年8月「ぐんま外国人雇用適正化推進プラットフォーム」へ

群馬県多文化共創カンパニー認証制度

群馬県では、令和3年4月に施行した「群馬県多文化共生・共創推進条例」に掲げる多文化共生・共創社会の実現に向けて、県内企業の外国人材受入環境作りを促進するとともに、外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらうため、令和3年6月に「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」を創設しました。

外国人材を雇用し、彼らを「仲間」として迎え入れ、ともに活力を創り出している事業者を認証しています。
認証事業者（多文化共創カンパニー）の優れた取り組みはこちら



【群馬県多文化共創カンパニー認証制度】認証マーク



https://www.pref.gunma.jp/03/ci11_00374.html

© 2023 Naitai Bridge Co., Ltd.

社内体制の見直し（言語整備）に取り組む企業の事例

【技人国】 〔名古屋市の製造業〕

- 自社の外国人スタッフの日本語レベルでは、日本語で書かれた自社の社内報が読めない
- 社内報や、年間休日の説明書などを多言語翻訳
- 外国人社員の企業理解に非常に役立っている

【特定技能2号】 〔岐阜の建設業〕

- 社長が20年かけて中国語を習得
- 安全教育や作業マニュアルを中国語に翻訳して指導
- 試験対策を徹底して行い、技能検定1級（日本人含む合格率は約30%）の試験を突破させる

厚生労働省と共に作成した（労務に関する）3つのツール

(1) 外国人社員と働く職場の労務管理に使えるポイント・例文集

事業主・人事担当者の方が、外国人社員に説明する前に読んで読んで理解しておく
とよいポイント（文化ギャップを前提とした説明のコツ）
・実際に外国人の方にそのまま話したり見せたりして理解していただくこと
を旨とした「やさしい日本語」による説明の例文や図表

(2) 雇用管理に役立つ多言語用語集

人事、労務の場面でよく使用する労働関係、社会保険関係の用語約420語につ
いて、やさしい日本語のほか9言語（英語、韓国語、中国語（簡・繁）、タ
ガログ語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語）により、
定義・例文を検索できる用語集。

(3) モデル就業規則（やさしい日本語版）

外国人社員向け就業規則の作成向け。

厚生労働省
厚生労働省について
統計情報・白書
申請・募集・情報公開
検索

外国人の方からこんな質問や要望を受けることはありませんか？

- 外国人は日本企業で働くのが難しいと感じる外国人労働者へのサポート、例えば、日本語学習や外国人労働者に対する研修などについて
- 外国人労働者の労働条件や待遇を改善することはありますか？

外国人の方からこんな質問や要望を受けることはありませんか？

- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～
- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～
- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～

外国人の方からこんな質問や要望を受けることはありませんか？

- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～
- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～
- 外国人労働者の人事・労務に関する3つの支援ツールを作成しました～

雇用契約や労務に関する言語整備について

①【労働条件通知書】

モデル労働条件通知書（13ヶ国語）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000056460.html>

特定技能に関する多言語化された各種書類（9ヶ国語＋日本語）

https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/10_00020.html

②【就業規則】（その他労務関係の多言語書類）

モデル就業規則（4ヶ国語）＋労働条件ハンドブック（13ヶ国語＋日本語）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/kijun/foreign/index.html

モデル就業規則（日本語）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/model/index.html

モデル就業規則（やさしい日本語）及び労務管理ツール（弊社監修）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_jigyo/unushi/tagengoyogoyu.html

日本語教育の新しい法律

日本語教育の推進に関する法律（2019/06公布）

（第4条関係）【（1）の責務】

（第5条関係）【（2）の責務】

（第6条関係）【（3）の責務】

外国人等を雇用する事業主は、（中略）その雇用する（4）
（5）の機会の提供その他の（中略）支援
に努めるものとする。

外国人社員の日本語学習支援に取り組んでいる企業の事例

【技・特】 本人の日本語レベルに応じて、社員寮の寮費を割引（製造/宮崎）

- JLPTの合格レベルが上がるほど寮費を安くし、外国人の方の学ぶ意欲を後押し
- 3年以上会社に在籍を希望される方の寮費を安くして生活を支援



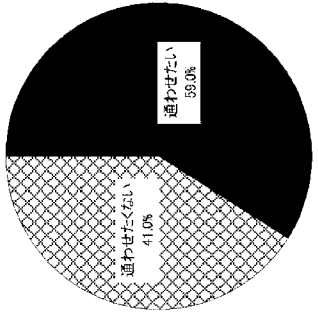
- ・ 2020年、厚労省より「くるみん」認証を受ける
- ・ 在留期間満了後も「特定技能」に切り替えて再就労する実習生が増加（監理団体の情報として、南九州圏域の同業他社と比べて3割ほど高い再就労率）
- ・ 再就労の熟練した外国籍社員が多いため、新しい実習生への教育を外国籍社員が担うことが可能→日本人社員の労力が大きく削減

日本語教育の担い手（企業の予算）

「外国人を雇用している」、又は「今後外国人を雇用したい」方にお尋ねします。

2-6 外国人従業員に対する人材育成の一環として、近くに日本語教室があれば、通わせたいですか。(〇は1つ)
 「通わせたい」は59.0%、「通わせたくない」は41.0%となっている。

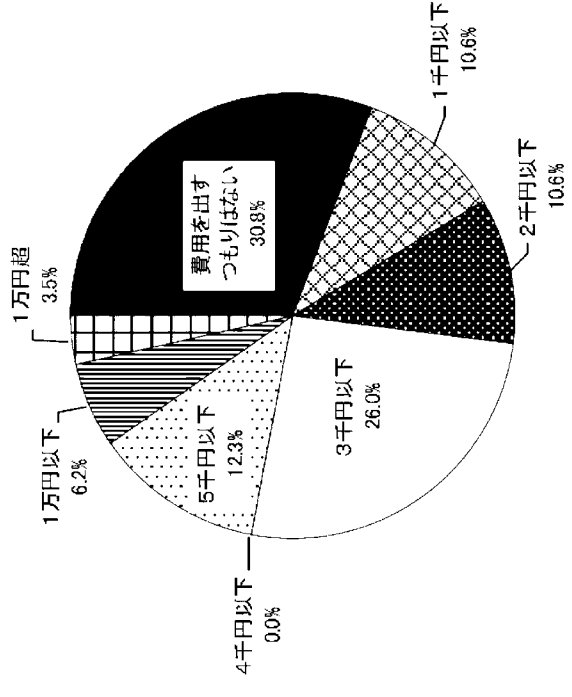
(n = 390)



2-6で「1 通わせたい」と答えた方にお尋ねします。
 2-7 外国人従業員を日本語教室に通わせるとした場合、貴社では、どのくらいなら費用負担していいと思いますか。(1人/月あたり)(〇は1つ)

「費用を出すつもりはない」が30.8%と最も高く、次いで「3千円以下」が26.0%、「5千円以下」が12.3%となっている。

(n = 227)



行政事例紹介

32

民間に委託し、企業向け日本語教育を導入している自治体
(2020年8月・弊社調べ)

自治体
名称

自治体
名称

自治体
名称

自治体
名称

産業労働局 雇用就業部
就業推進課

対面、eラーニング

- ・ビジネス日本語コースは5日間、ビジネスマナーコースは1日完結型の通学型講座
- ・eラーニングは3か月で30時間程度の学習、かつ月に1度のスクーリングを実施

産業戦略部 労働政策課
雇用促進対策室

eラーニング

- ・1日1時間の学習で、6～8週間で1つのコースが完了の目安
- ・レベルチェックテストを受講前に受け、自身が視聴するeラーニング動画を決定

産業労働部 国際経済課

オンラインでのライブ研修

- ・週3回、レベル別に開講している1・2クラスにアクセスし、ライブで開講しているレッスンを受講
- ・日本語レベル別のJLPT文法・語彙や、ビジネスで使う表現、日常会話を学ぶクラスを開講
- ・毎月1回、前月に学んだことの習得レベルを測定するオンラインテストを実施し、受講者と雇用企業へ結果をフィードバック

【弊社実績】

福井県事業（2020-2023年・オンライン研修）の他、横浜市事業（2023年・オンライン研修及び対面研修）で、地域の働く外国人材への日本語研修を実施

ビジネス日本語教育の地域間格差（弊社調べ）

都道府県名	プロ教師数	労働者数	教師1名の負荷
1 三重県	80	30,054	375.7
2 滋賀県	80	20,011	250.1
3 茨城県	162	39,479	243.7
4 栃木県	121	27,606	228.1
5 群馬県	229	44,456	194.1
6 富山県	63	12,027	190.9
7 愛知県	990	175,114	176.9
8 岐阜県	221	34,936	158.1
9 香川県	66	10,422	157.9
10 長野県	128	19,858	155.1
11 静岡県	447	65,734	147.1
12 神奈川県	712	94,489	132.7
13 埼玉県	657	81,721	124.4
14 広島県	305	37,707	123.6
15 岩手県	44	5,407	122.9
16 山梨県	69	8,360	121.2
17 鹿児島県	77	8,761	113.8
18 千葉県	638	67,177	105.3
19 福島県	96	9,958	103.7
20 和歌山県	31	3,115	100.5
21 北海道	254	25,363	99.9
22 新潟県	107	10,427	97.4
23 宮崎県	57	5,519	96.8
24 岡山県	210	20,143	95.9

文化庁 日本語教育実態調査等（令和2年度）内の日本語教育の概要より
https://www.bunka.go.jp/teki_bokusho_shuppan/teikichosa/aihongakyoeki.html#02/
 課在労働者：外国人居留者状況の届出状況より（令和2年10月末現在）より
https://www.mhlw.go.jp/ishi/newpage_16279.html

25 愛媛県	110	10,430	94.8
26 熊本県	138	12,928	93.7
27 福岡県	111	10,339	93.1
28 大分県	90	7,591	84.3
29 山口県	109	9,072	83.2
30 高知県	44	3,473	78.9
31 青森県	53	4,065	76.7
32 佐賀県	77	5,823	75.6
33 石川県	143	10,696	74.8
34 島根県	59	4,405	74.7
35 大阪府	1,705	117,596	69.0
36 山形県	69	4,744	68.8
37 沖縄県	175	10,787	61.6
38 東京都	8,119	496,954	61.2
39 兵庫県	737	44,441	60.3
40 奈良県	101	6,011	59.5
41 鳥取県	57	3,250	57.0
42 宮城県	254	13,797	54.3
43 福岡県	1,022	54,957	53.8
44 長崎県	117	6,178	52.8
45 徳島県	107	4,985	46.6
46 京都府	544	21,560	39.6
47 秋田県	72	2,402	33.4
合計	19,857	1,724,328	86.8

行政事例紹介

日本語教育の担い手（企業の育成・地域人材バンク）

令和2年度日本語講師養成講座 主催：鳥取県

外国人技能実習生に 日本語を教えるために ～教え方を楽しく学ぼう～

鳥取県内で働く外国人は年々増えています。その中でも特に、技能実習生が多く働いています。技能実習生の職場や地域社会でのより円滑なコミュニケーションのために必要な日本語支援について、効果的な教え方を楽しく学びます。

開催日 令和2年12月17日(木)・18日(金)
【時間(両日とも)】13:30～17:00 (13:00開場)

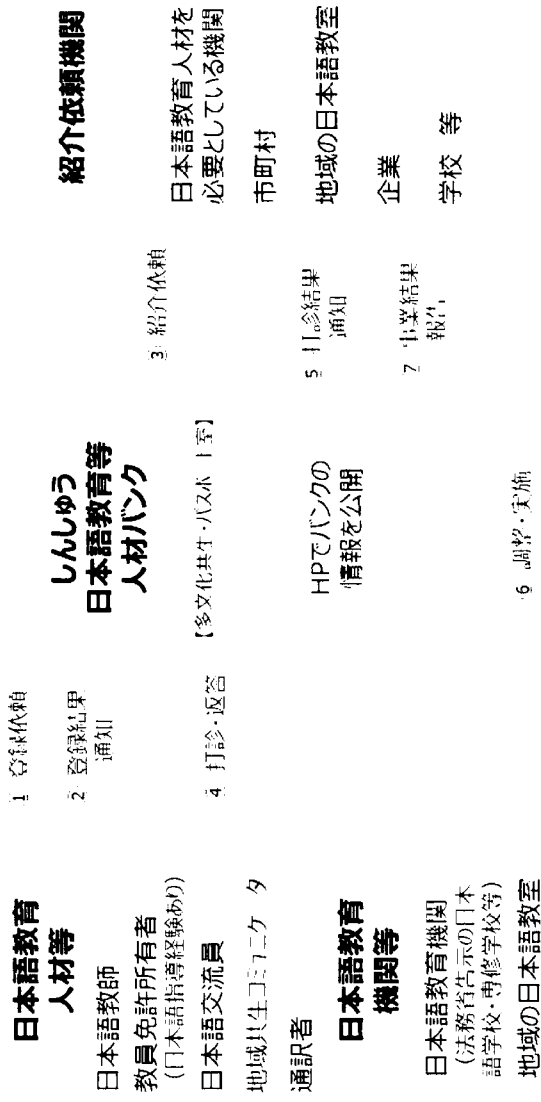
内容 この講座は、企業等で外国人技能実習生に日本語を教えられる人材の養成を目的として
います。連続講座ですので、できるだけ両日参加をお願いします。

1日目 12/17(木)	2日目 12/18(金)
技能実習生指導の第1歩 ・技能実習生に必要な日本語 ・日本語指導の基礎知識・指導のポイント ・わかりやすい日本語（ミニワーク含む）	コミュニケーションのできる実習生育てるために ・仕事の日本語 指導の実践（ミニワーク含む） ・コミュニケーションのための教室活動 ・学習環境の整備

※新型コロナウイルス感染症対策のため、
参加人数を制限して開催します。

申込方法・申込書は裏面です

お申込み・お問合せ
鳥取県商工労働部雇用人材局雇用政策課
TEL:0857-26-7699 FAX:0857-26-8169
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220



長野県「しんしゅう日本語教育等人材バンク」より
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai/nihongo/jinzaibank.html>

行政事例紹介

企業内日本語研修への助成金制度を有する10都県 (2020年8月・弊社調べ)

都道府県	実施機関	実施内容
東京都	東京都労働政策課	①日本語学習機会の提供、地域住民との交流機会の確保、受入態勢の整備 (母国語による業務マニュアルの作成、自動翻訳機の導入等) など ②団体の構成員等を対象に行う外国人材の受入れ拡大や活躍推進に資する事業
千葉県	産業労働局雇用就業部 能力開発課認定訓練担当	従業員に対して実施されたeラーニング職業訓練 (教養教育や語学教育は認めないが、外国人社員に対する日本語教育に関しては、本人の業務に直接関わるビジネス日本語教育のみ、支援対象とする)
埼玉県	商工労働部 労働政策課	企業や登載支援機関が、企業で雇用中の外国人に日本語研修等を実施する事業
茨城県	商工労働部 労働政策課	①監理団体等が実施する日本語研修事業 ②日本語教育機関等が実施する日本語研修（日本語教室等）に技能実習生を参加させる事業
栃木県	知事政策局国際戦略グループ	①外国人労働者の日本語能力向上のための日本語学習に関する事業 ②外国人労働者と地域住民との交流等に関する事業
群馬県	商工労働部 商工政策課	①日本語研修 ②文化・伝統行事の体験・地域住民との交流事業
東京都	商工労働部 雇用人材局雇用政策課	①社内多言語化のための翻訳経費補助 ②日本語学習教材の普及補助 ③日本語学習支援補助 ④技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助
東京都	商工労働部労働政策課	日本語学習支援補助
東京都	商工労働部労働政策課	外国人労働者の日本語能力向上に効果的に寄与すると認められる事業
東京都	商工労働水産部 外国人材受入活躍支援課	①外国人材の日本語能力の向上に繋がる取組 ②外国人材が日本文化や県内の歴史・自然等を体験する取組 ③外国人材と地域との交流を図る取組 ④業界団体が構成員に対し行う、外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組 ⑤その他、当事業の趣旨に即した取組

【令和2年度 三重県日本語教育実態調査 報告書(令和3年2月)】

- ・ p49 (企業側の声) 問9
外国人従業員との日本語でのコミュニケーションにおいて、困ることはありませんか。

【困ったことの具体的な事例】 (自由記述)
→仕事で使用する専門的な用語は翻訳が難しい。翻訳アプリ等でも翻訳ができない。

なぜ外国人社員に対する「語彙」（専門用語）の学習支援が必要なのか

- ①IT、建設、介護、製造など、様々な業種で、その業務でしか使わない語彙（専門用語）や、各施設独自の短縮語等を職場の日本人は多用している
- ②外国人スタッフの業務遂行能力を高めたり、業務の安全性を高めるためには、その業種や職場ごとの語彙（専門用語）を身につけることが必要
- ③一方、専門用語の語彙力は外国人ごとにはらつきがある上、同じ業種でもその業態やサービスによって、使用語彙の傾向や頻度が異なる

行政事例紹介



YAMANASHI

主催 山梨県（男女共同参画・共生社会推進統括官）

外国人材受入れ企業向け 無料オンラインセミナーのご案内

業務の生産性と安全性を高める 日本語教育支援セミナー ～実践企業から学ぶ現場の日本語教育～




セミナープログラム

- ①講義
現場で使う日本語リストの概要&メリット
活用方法
- ②活用事例紹介（2社）

現場で使う日本語リストとは

現場で使用する専門用語、職場独自の短縮語、よく使う道具などの呼び方等を使用頻度、場面、役割等で分けリスト化し、外国人スタッフの母国語に翻訳したもの。
単なる単語帳とは異なり、外国人スタッフが現場で実践的に活用できる仕様にカスタマイズしたものです。（以下「語彙リスト」という）

語彙リスト（イメージ）

単語	よみかた/がぞう	意味	Tiếng Việt	例文
ねこ		いちりんしゃ	xe đạp một bánh	ねこを持ちに行ってくれ (ねこを取りに行ってくれ)
面取り	めんどり	かどを けずって なめらかにすること	Làm sắc nét và làm mịn các góc.	面取りしといて

県の補助金を活用して語彙リストを作成しよう！

やまなし外国人活躍企業支援事業費補助金

③仕事の場で実践的に使う日本語学習に関する事業の活用例：語彙リスト作成に係る支援
依頼費、翻訳費、印刷費、デジタル単語カード等の学習アプリの購入費など。

①日本語教室への参加、オンラインレッスンの受講などの生活に関する日本語学習に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 講師の謝金及び旅費 教材費及び印刷費、消耗品費 会場使用料 受講料及び交通費 入国後講習（研修）経費 日本語能力試験の受験料 	1/2	100万円 (③を行う場合 は150万円)
③専門用語語彙リストを整備して行う仕事の場で使う日本語学習に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 教材費及び印刷費、消耗品費 委託費（外注費） 	10/10	

Presentation Contents

39

1 働く外国人材の今

2 定着の前に（採用支援）

3 コミュニケーション・言語支援から考える定着

4 キャリア形成・キャリア支援から考える定着

5 地域での自立について

就労に関連する3つの「活動系」在留資格



転職可能

国内外の大学・大学院卒業
または日本国内の専修学校卒業

期限がなく（更新可）、将来、永住申請も可能・家族帯同も可能

主にオフィスでの仕事

技術・人文知識・
国際業務
(技・人・国)

業種での規定はなく、卒業した学校（大学、専門学校）で勉強した専攻の内容と関連性のある職種で働くか、国籍や母語を生かした仕事に就くことが必要

特定技能
2号
11業種

11業種
造船、建設、製造業、農業、ビルク
リーニング、自動車整備、航空、宿
泊、漁業、飲食料品製造、外食

転職不可

学歴要件なし

5年

主に現場での仕事

特定技能
1号
12業種

12業種
介護、造船、建設、製造業、農業、ビ
ルクリーニング、自動車整備、航空、
宿泊、漁業、飲食料品製造、外食

技能実習
88種
161作業

申請で認められた
技能実習計画内の
業務のみ

専門性・高

専門性・低

特定技能2号の全業種の規定文の分析（作成：内定ブリッジ株式会社）

外国人材のキャリアパスに関する企業の声

(2021年11月・中部経済連合会「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」より)

- ①永住希望等のキャリアプランを事前に把握できていなかった
- ②転勤辞令を発令して失敗した
- ③業務内容変更による辞職
~~~~~
- ④帰国意思の有無によって採用後の配属やキャリア形成を考えたい

【技・特】 全国にさきがけ、特定技能2号のベトナム人を社内で輩出（建設/埼玉）



**【技・特】** 入社時、本人のキャリア展望を踏まえて「10年カリキュラム」を回収  
(建設/福岡)

- 実習生自身がキャリアを選択できる“10年カリキュラム”を企業が用意
- その後、車の運転免許や玉掛技能者資格等の取得を会社負担で推進



### 全国初！「造船・船用工業分野特定技能 2号試験」に、広島県内の外国人が合格

広島県では、現在、人材確保が困難になっている県内企業を支援するため、特定技能外国人の円滑な受入や職場定着に必要な環境整備に取り組んでいます。

こうした中、広島県が行う「特定技能外国人受入モデル企業支援事業」の採択企業である因島鉄工株式会社（本社：広島県尾道市、代表：宮地秀樹氏）から、今年度「造船・船用工業分野特定技能2号試験（溶接）」において、全国初（※）の合格者が誕生し、さらに同時に3名合格するという快挙が成し遂げられました。

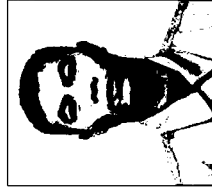
※全国初…

・広島県（商工労働局雇用労働政策課）調査

・調査年月日：R5.9.26

・試験の実施主体である一般財団法人海事協会広島室への確認による

#### 【合格した方】



グワン チャイさん  
30歳 出身国：ベトナム



グワン フェンタイさん  
32歳 出身国：ベトナム



グワン ワンメインさん  
34歳 出身国：ベトナム

## 厚生労働省「外国人の能力開発に関するキャリアコンサルタント向け専門研修」検討委員会

令和4年度 厚生労働省委託事業 | 中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修

中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修 ・個人情報に関するご案内

- TOP
- 受講要件
- 研修の流れ
- 留意事項
- 受講申込  
終了確認申請
- Q&A

### キャリアコンサルタント向け研修

- 研修の趣旨
- 研修の概要
- 研修の進め方
- 研修の費用
- 研修の申し込み
- 研修の申し込み方法
- 研修の申し込み期限
- 研修の申し込みに関するお問い合わせ



<https://niren-nareerconsultant.mhlw.go.jp/youken.html>

# Presentation Contents

1 働く外国人材の今

2 定着の前に（採用支援）

3 コミュニケーション・言語支援から考える定着

4 キャリア形成・キャリア支援から考える定着

5 地域での自立について

# 就労に関連する3つの「活動系」在留資格



## 転職可能

国内外の大学・大学院卒業  
または日本国内の専修学校卒業

期限がなく（更新可）、将来、永住申請も可能・家族帯同も可能

主にオフィスでの仕事

技術・人文知識・  
国際業務  
(技・人・国)

業種での規定はなく、卒業した学校（大学、専門学校）で勉強した専攻の内容と関連性のある職種で働くか、国籍や母語を生かした仕事に就くことが必要

特定技能  
2号  
11業種

11業種  
造船、建設、製造業、農業、ビルク  
リーニング、自動車整備、航空、宿  
泊、漁業、飲食料品製造、外食

## 転職不可

学歴要件なし

5年

主に現場での仕事

特定技能  
1号  
12業種

12業種  
介護、造船、建設、製造業、農業、ビ  
ルクリーニング、自動車整備、航空、  
宿泊、漁業、飲食料品製造、外食

技能実習  
88種  
161作業

申請で認められた  
技能実習計画内の  
業務のみ

専門性・高

専門性・低



## 1 か月に得られる所得（手元に残る金額）

- 家賃についての全国比較
 

|           |                  |    |
|-----------|------------------|----|
| 東京都（1位）   | ： 81,001円        | ・① |
| 鹿児島県(47位) | ： 37,863円        |    |
| 差額        | ： <u>43,138円</u> |    |
- 生活費についての全国比較
 

|           |                  |    |
|-----------|------------------|----|
| 東京都区部(5位) | ： 112,587円       | ・② |
| 佐賀市（47位）  | ： 77,381円        |    |
| 差額        | ： <u>35,206円</u> |    |



- 1 か月の報酬から上記数値（家賃、生活費）を減算することにより、1 か月に得られる所得（手元に残る金額）をある程度予測することが可能

例 1 (都市部の場合)： 229,700円 (注1) - (1 か月の報酬) - (① (家賃)+② (生活費)) = 36,112円 (手元に残る金額)  
 例 2 (地方の場合)： 184,400円 (注1) - (1 か月の報酬) - (38,353円 (注2) (家賃)+96,924円 (注3) (生活費))  
 = 49,123円 (手元に残る金額)

(注1) 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」に基づき作成。東京都（1位）及び宮崎県（47位）における20～24歳の場合の所定内給与額。

(注2) 宮崎県（45位）における1か月当たり家賃。（注3）宮崎県（30位）における1か月当たり生活費。

- **地方は、都市部に比べ家賃・生活費が少ないため、賃金面でも就労するメリットがある。**

**【技・特】** 地域住民に対する、技能実習生による「ベトナム語講座」の開催  
(水産加工/大分)

- 地域の人に技能実習生からベトナム語を教えるというイベントを開催
- 定期的な日本語教室や地域のお祭り等の行事にも積極的に参加させている



人が多く物価が高い都心部よりも、落ち着いた暮らせる現住所での暮らしを気に入りに入り、

**【技・特】** 地域住民・他県在住者に対する自動車免許取得支援事業  
(自動車教習所/群馬)

- 1～3年かけて、自動車教習を指導できる外国人「教習指導員」を自社内で育成（10名弱）
- 4年間で、外国人の免許合宿受講者は10倍以上に



# Feel free to

今年度もお招き頂き、誠にありがとうございました。  
鹿児島県のお取り組み、今後も応援しています。



[ichiro@naitelbridge.com](mailto:ichiro@naitelbridge.com)



[facebook.com/naitelbridge](https://www.facebook.com/naitelbridge)